

本文中に参照のページは、「島本昌和のミクロ経済学 ザ・ベスト プラス」「島本昌和のマクロ経済学 ザ・ベスト プラス」のものです。



【No.21】ある個人は、労働を供給して得た賃金所得と非労働所得のすべてを X 財の購入に支出し、この個人の効用関数は、

$$U=X(24-L) \quad [U:\text{効用水準、} X : X \text{ 財の消費量、} L:\text{労働供給量}]$$

で表わされ、X 財の価格は 2、賃金率が 1、非労働所得が 12 であるとする。この個人が効用を最大化するときの労働供給量はいくらか。

- 1 6
- 2 9
- 3 12
- 4 15
- 5 18

正答 1

労働供給の理論については、ミクロ p.122、計算については p.125 を見てください。

効用 U が最大となる時の労働供給量 L を求めればよいです。

まず、この個人の所得は $L+12$ となります。このとき X 財の価格が 2 であることより X 財の消費量 X は

$$\frac{L+12}{2} = X$$

となります。これを効用関数に代入して

$$U = \frac{L+12}{2} (24 - L)$$

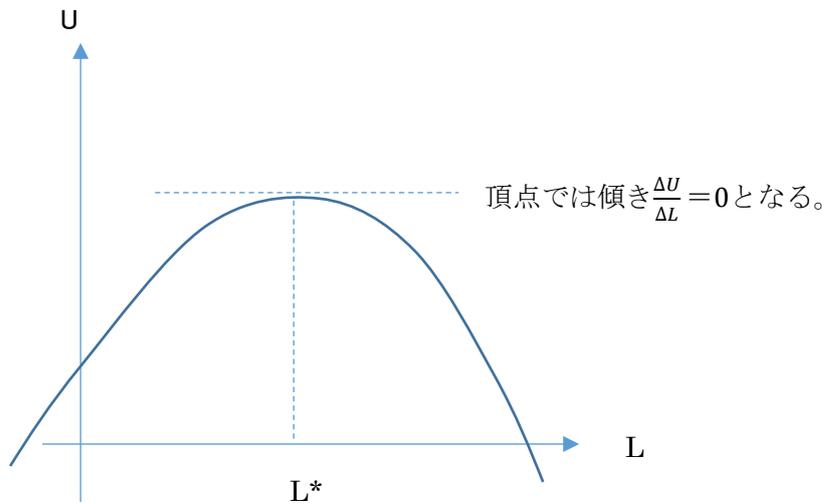
$$U = \frac{1}{2} (L + 12)(24 - L) = \frac{1}{2} (24L - L^2 + 12 \times 24 - 12L)$$

効用最大化の一階条件より U を L で微分して 0 とおくと

$$\frac{dU}{dL} = \frac{1}{2} (24 - 2L - 12) = 0$$

$$12 - 2L = 0$$

$$L=6 \quad (\text{答え})$$



※微分して0と置くということは、傾きが0となる場所のLを求めるということ。(微分の式のなかのdとΔは同じ意味だと思えばよい。)

【No.22】完全競争市場において、ある財を生産し販売しているある企業の平均可変費用をAVC、ある財の生産量をX ($X \geq 0$) とし、この企業の平均可変費用が

$$AVC = X^2 - 30X + 320$$

で表わされるとする。完全競争市場における生産物価格が320であるとき、企業が利潤最大化を行うとして、この企業の純利潤が0であるとした場合の固定費用の値はどれか。

- 1 1360
- 2 3000
- 3 4000
- 4 6640
- 5 9280

正答 3

利潤最大化の計算については、ミクロ p.171 あたりを参照してください。

まず、純利潤がゼロということですから、この企業の利潤関数をつくってみましょう。それをもとに、利潤が最大となる時の生産量を求めます。企業は与えられた条件の中で利潤が最大になるように生産量を決めるからです。利潤関数は、利潤=収入(売り上げ)-費用(総費用)です。

総費用は問題には書いてありませんが、AVCが書いてありますので、ここから総費用TCを求めます。

TC=AVC×X+固定費用だから、固定費用をy(定数)とすると

TC=($X^2 - 30X + 320$)X+y となります。

$$\text{平均可変費用} = \frac{\text{総費用} - \text{固定費}}{\text{生産量}}$$

ミクロ p.178

収入は価格×数量となるので、 $320X$ が収入となります。

この企業の利潤を π とすると、利潤は収入－総費用なので次の式で示せます。

$$\pi = 320X - (X^2 - 30X + 320)X - y$$

$$\pi = 320X - X^3 + 30X^2 - 320X - y$$

$$\pi = -X^3 + 30X^2 - y \quad \dots \textcircled{1}$$

このときの企業は利潤 π が最大になるように生産量 X を決めるので、利潤最大化の一階条件より利潤 π を生産量 x で微分して 0 とおくと

$$\frac{d\pi}{dx} = -3X^2 + 60X = 0 \quad (y \text{ は定数なので微分すると消える})$$

$$3X(X - 20) = 0$$

$$X = 20 \quad (X = 0 \text{ だと、利潤が } -y \text{、つまり負となるので不適})$$

よって企業が利潤最大化を実現した時は生産量 X が 20 であることがわかります。

このとき利潤が 0 であることより、 $X = 20$ を利潤関数に代入すると

①より

$$\pi = -20^3 + 30 \times 20^2 - y = 0$$

$$-8000 + 12000 - y = 0$$

$$y = 4000 \quad (\text{答え})$$

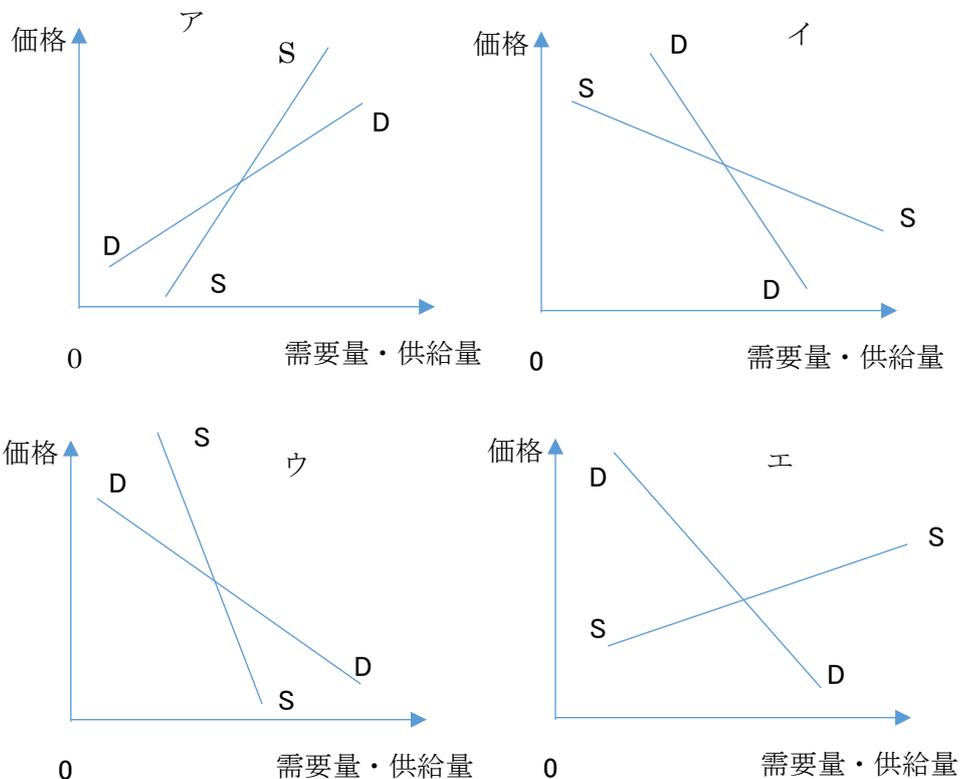
【No.23】 不完全競争市場に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マーク・アップ原理とは、寡占市場における価格決定の仮説で、企業が、限界費用に一定率を乗せて価格を決めるものであり、ホールとヒッチにより明らかにされた。
- 2 参入阻止価格の理論とは、参入障壁を扱う理論の1つであり、独占企業である既存企業が他の新規企業の参入を防ぐために、参入阻止価格は新規参入企業が正の利潤を出すことが出来ないように高く設定される。
- 3 クールノー複占モデルとは、二つの企業が同質財を供給している複占市場で、各企業は他企業が供給量を変更すると仮定して、自己の利潤が最大になるように供給量を決定することを言う。
- 4 独占的競争とは、多数の企業が存在し製品が差別化されている不完全競争のことをいい、そこでは市場への参入、退出は困難であり、各企業が右上がりの需要曲線に直面している。
- 5 屈折需要曲線の理論とは、寡占市場において、ある企業が価格を引き上げた場合には競争相手は追随しないが、価格を引き下げた場合には追随するという企業の予想を仮定して、価格の硬直性を説明するものである。

正答 5

- 1 仮説ではなく、現実の企業の調査により明らかにされたものであり、平均費用に一定率をのせて価格を決めています。この一定率をマーク・アップ率といいます。ミクロ p.244
- 2 参入阻止価格は、新規参入企業が正の利潤を出すことが出来ないように低く設定されます。正の利潤が出ない産業には、新規企業は参入できないからです。
- 3 クールノーモデルでは、各企業は相手企業の生産量を所与とみなしています。所与というのは、一定とみなすということですが、こちらが生産量を変化させても相手は変化することはないと考えるということです。ミクロ p.234
- 4 独占的競争市場では、各企業はそれぞれの市場において右下がりの需要曲線に直面しています。また、差別化された各財の市場において、それぞれの企業は独占的な地位にあります。ミクロ p.228
- 5 正しいです。ミクロ p.245

【No.24】次の図ア～エは、縦軸に価格を、横軸に需要量・供給量を取り、市場におけるある商品の需要曲線を DD、供給曲線を SS で表わしたものであるが、このうちクモの巣の調整過程において、市場均衡が不安定である図の組み合わせとして、妥当なのはどれか。



- 1 ア イ
- 2 ア ウ
- 3 ア エ
- 4 イ ウ
- 5 イ エ

正答 5

市場均衡の安定性についてはミクロ p.10 より、参照してください。

クモの巣理論の安定条件は $|S \text{ の傾き }| > |D \text{ の傾き }|$ です。つまり S 曲線の方が傾斜が急であればよいわけです。不安定な場合は逆で、D の方が傾斜が急になります。

この図の中から D の方が傾斜が急なのは、イとエだけなので 5 が正答になります。

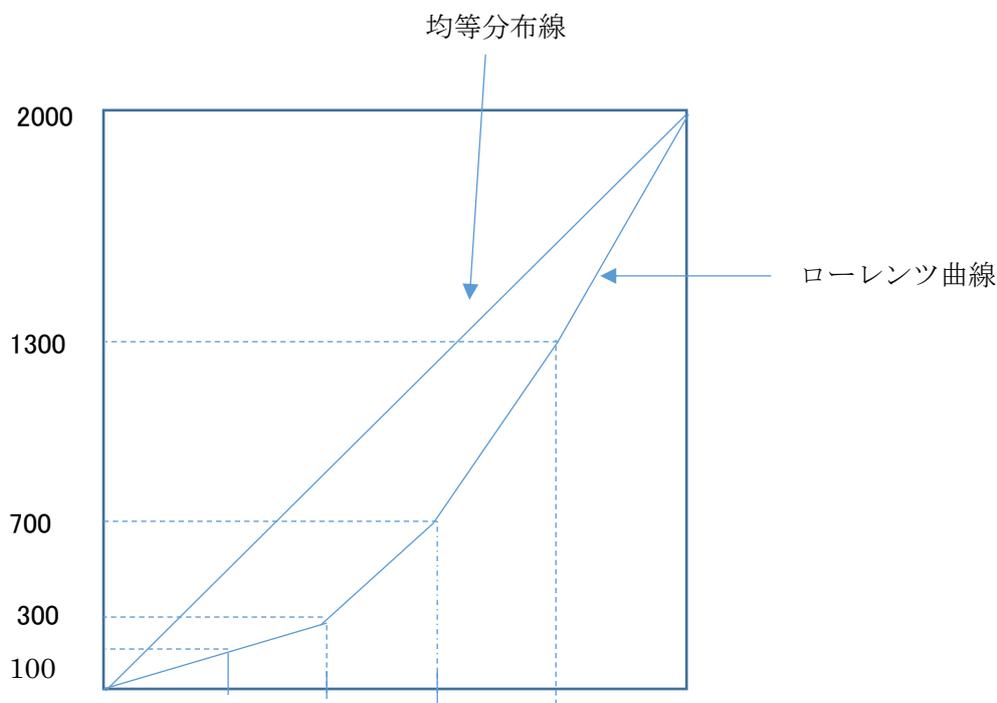
クモの巣理論においては、傾斜の大きさを比べるだけなので、安定性を見分け方は非常に簡単です。

【NO.25】ある社会は5つの世帯で構成され、各世帯の所得がそれぞれ100万円、200万円、400万円、600万円、700万円であるとき、この社会のジニ係数はどれか。

- 1 0.16
- 2 0.20
- 3 0.32
- 4 0.47
- 5 0.68

正答 3

ジニ係数は各所得階層に分けたグループの累積が平均の累積割合からどのくらい離れているかということを示しています。



ジニ係数は累積割合で計算しますが、実数で計算しても同じなので、実数で計算します。

まず、ローレンツ曲線よりも下の部分の面積を求めていきます。

一番左の三角形、 $1 \times 100 \div 2 = 50$

左から二番目の台形 $1 \times (100+300) \div 2 = 200$

左から三番目の台形 $1 \times (300+700) \div 2 = 500$

左から四番目の台形 $1 \times (700+1300) \div 2 = 1000$

左から五番目の台形 $1 \times (1300+2000) \div 2 = 1650$

2017 特別区 経済学

合計すると、3400

均等分布線以下の三角形の面積は $2000 \times 5 \div 2 = 5000 = a$

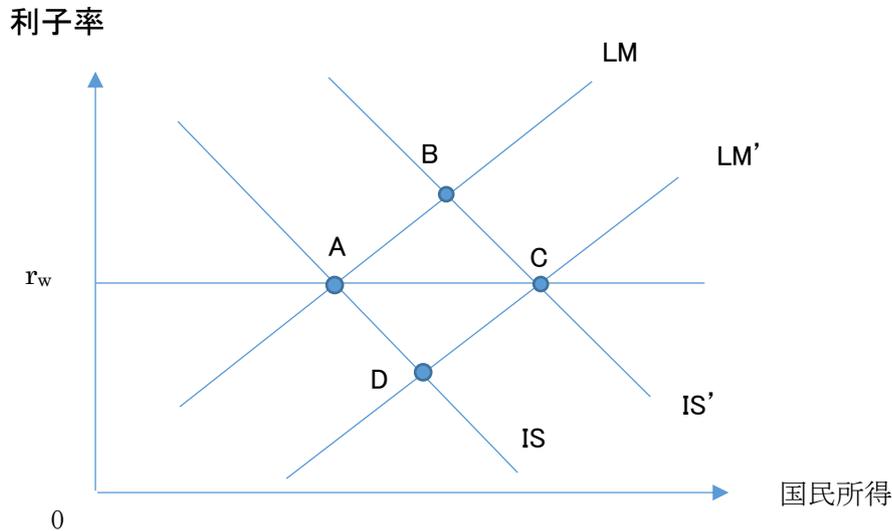
均等分布線とローレンツ曲線の間面積

$$5000 - 3400 = 1600 = b$$

ジニ係数 $b \div a$

$$1600 \div 5000 = 0.32$$

【No.26】 次の図は、点 A を自国の政策が発動される前の均衡点とし、資本移動が完全に自由である場合のマンデル＝フレミング・モデルを表したものであるが、これに関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、このモデルにおいては、世界利子率に影響を与えることはない小国を仮定し、世界利子率は r_w で定まっているものとし、物価は変わらないものとする。



- 1 固定為替相場制の下で、拡張的な財政政策がとられると、IS 曲線は右へシフトし、均衡点は点 B に移るが、利子率の上昇によって、有効需要が抑えられるため、IS 曲線は元の位置に戻り、均衡点は点 A で変化しない。
- 2 固定為替相場制の下で、拡張的な金融政策がとられると、LM 曲線は右へシフトし、均衡点は点 D に移るが、利子率の下落によって、投資や消費が刺激され有効需要が高まるため、IS 曲線は右へシフトし、均衡点は点 C に移る。
- 3 変動為替相場制の下で、拡張的な財政政策がとられると、IS 曲線は右へシフトし、均衡点は点 B に移るが、資本が流入し、為替レートが増価する結果、貿易・サービス収支が悪化するため、IS 曲線は元の位置に戻り、均衡点は点 A で変化しない。
- 4 変動為替相場制の下で、拡張的な金融政策がとられると、LM 曲線は右へシフトし、均衡点は点 D に移るが資本が流入し、為替レートが増価する結果、貿易・サービス収支が改善するため、IS 曲線は右へシフトし、均衡点は点 C に移る。
- 5 変動為替相場制の下で、輸入規制のような保護主義的な貿易政策がとられると、貿易・サービス収支が改善するため、IS 曲線は右へシフトし、均衡点は、点 B に移るが、資本が流出し、マネーサプライが増価するため、LM 曲線は右へシフトし、均衡点は点 C に移る。

正答 3

マンデル・フレミングモデルについては、マクロ p.246 より説明があります。

- 1 点 B に移りますが、ここでは国内利子率が世界の利子率よりも高くなります。このためこの国に資本が流入してきます。その過程でこの国の通貨が買われることになり、通貨が増価しようとし、為替レートを固定

するために、中央銀行が自国通貨売り介入を行いますので、マネーサプライが増加して LM 曲線が右へシフトします。その結果この国の経済は点 C になります。

2 LM 曲線が右へ移動して、経済は点 D になります。この点では利子率が世界利子率よりも低いので、通貨が流出します。その過程でこの国の通貨は売られ、減価しようとし、このとき中央銀行は、為替レートを固定するために、自国通貨買い介入を行いますので、マネーサプライが減少し、LM 曲線は左にシフトすることになります。その結果経済は点 A に戻ります。

3 正しい。

4 LM 曲線が右へシフトし、経済は D 点に移動します。このため世界利子率よりも利子率が低くなり、国内から資本が流出します。その過程でこの国の通貨は売られ、通貨安となり、輸出が増加し輸入が減少するので IS 曲線は右へシフトし経済は C 点に移動します。近隣窮乏化政策です。

5 輸入規制をした場合、IS は右へシフトします。このとき経済は B 点に移動して、この国の利子率が世界利子率よりも高くなるので、資本が流入します。このため、変動相場制の下では、自国通貨が増価し輸出が減少、輸入が増加するので IS 曲線は左にシフトし、IS 曲線は元の位置に戻ります。

【No.27】投資理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ケインズの投資理論では、投資の限界効率が利子率より大きい場合に投資が実行されるが、投資の限界効率は、投資を行う企業家のアニマル・スピリッツに基づいた将来の期待形成には左右されないとする。
- 2 加速度原理は、投資は国民所得の変化分に比例して増減するという考え方であり、望ましい資本ストックが1期間で即座に実現するように投資が行われるが、資本と労働の代替性を考慮していない。
- 3 トービンのq理論は、資本ストックの再取得価格を株式市場における企業の市場価値で割ったものをqと定義し、qの値が1よりも大きいとき、投資は実行されるとする。
- 4 ジョングルソンの投資理論では、企業による市場価値の最大値から資本ストックの望ましい水準を求め、望ましい資本ストックと現実の資本ストックの間の乖離が拡大されるとする。
- 5 資本ストック調整原理では、資本係数は固定されておらず、望ましい資本ストックと現実の資本ストックの乖離を、每期一定の割合で埋めていくように投資が実行されるとする。

正答 2

投資理論のいろいろについてはマクロ p.193 より、まとめてあります。

- 1 投資の限界効率は、投資によって得ることのできる期待収益を現在価値に割り引いたもので求められます。
マクロ p.46
- 2 正しいです。必要資本係数を v とすると、
$$I_t = v(Y_t - Y_{t-1})$$

と示されます。ここでは、今期必要な投資額の全てが投資されることが示されます。マクロ p.193
- 3 トービンの q は $q = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{既存設備の買い替えコスト}}$ となります。これは、現在の資本1円当たりでいくらの利益を稼ぐかということです。これが1よりも大きければ現在の資本（設備）はその価値以上の利益を稼ぐことができますので、それなら投資をする、つまり新しい設備を購入しても得をするので企業は投資をするわけです。
マクロ p.198
- 4 ジョングルソンの投資理論もストック調整モデルと同じように今期必要な投資の全てがなされるわけではないとされています。しかし、望ましい資本ストックと現実の資本ストックの差が広がっていくわけではありません。徐々に近づいてきます。マクロ p.196
- 5 資本ストック調整原理は、加速度原理と同じように資本係数は固定されていますが、每期必要な投資の一部しか投資されないというものです。マクロ p.195

【No.28】インフレーションと失業に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 物価版フィリップス曲線は、インフレ率と失業率の間に成立する右下がりの関係で、失業率を低くするとインフレ率が高まり、インフレ率を抑制すると失業率が高まるというトレード・オフの関係がある。
- 2 合理的期待形成仮説は、1970年代のアメリカの経済学者ルーカスとサージェントが主張した仮説で、現代社会では、人々は貨幣を合理的に利用して将来を予想するとした。
- 3 自然失業率仮説は、マネタリストのフリードマンが主張し、フィリップス曲線を短期と長期に分け、失業率は短期的には自然失業率と等しくなり、短期フィリップス曲線は垂直な直線になるとした。
- 4 自然失業率は、労働市場において需要と供給が一致した状況での失業率で、自然失業率の下での失業とは、摩擦的失業や非自発的失業であり、自発的失業ではない。
- 5 オークンの法則とは、経済成長率と失業率との関係を示す法則で、アメリカ経済において1%の雇用の増加は生産量を3%増加させることを実証し、生産量と失業率の間には正の相関関係があるとした。

正答 1

フィリップス曲線をめぐる議論は、マクロ p.137 より説明をしています。

- 1 正しいです。マクロ p.138
- 2 貨幣ではなく、情報を合理的に利用して期待を形成します。マクロ p.147
- 3 自然失業率仮説では、失業率は長期的には自然失業率と等しくなり、長期フィリップス曲線は自然失業率の水準で垂直となります。マクロ p.140
- 4 自然失業率の下で存在するのは、摩擦的失業や自発的失業です。自然失業率の水準は事実上の完全雇用とされているので、非自発的失業はありません。マクロ p.140
- 5 生産量と失業率の間には負の相関関係があります。つまり、生産が増加するときには失業率が低下しているということです。p.152

【No.29】ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように表されているとする。

$$Y=C+I+G+X-M$$

$$C=56+0.6(Y-T)$$

$$M=10+0.1Y$$

$$I=100$$

$$G=60$$

$$X=60$$

$$T=60$$

Y:国民所得、C:民間消費、I:民間投資、G:政府収支、X:輸出、M:輸入、T:租税

このモデルにおいて、完全雇用国民所得が 520 であるとき、完全雇用を減税によって達成するために、必要となる減税の大きさはどれか。

- 1 24
- 2 30
- 3 40
- 4 50
- 5 60

正答 4

45 度線分析についてはマクロ p.17、p.32~33 に同種の問題の掲載があります

$Y=520$ となるような T を求めてみましょう。

全部代入します。 T は代入せずにそのままにしておきましょう。

$$Y=56+0.6(Y-T)+100+60+60-10-0.1Y$$

$$0.5Y=-0.6T+266$$

$$Y=520 \text{ より}$$

$$0.5 \times 520 = -0.6T + 266$$

$$260 = -0.6T + 266$$

$$0.6T = 6$$

$$T = 10$$

税が 10 であれば完全雇用を達成できることがわかります。

元々の税は 60 だったので、50 の減税をすればよいこととなります。

【No.30】 政府部門を含むハロッド=ドーマーの経済成長モデルが次のように表されているとする。

$$Y = \min \left[\frac{K}{5}, L \right]$$

$$Y = C + I + G$$

$$C = 0.8 (Y - T)$$

$$G = T = t Y$$

$$\Delta K = I$$

$$\Delta L = 0.036L$$

Y:国民所得、K:資本量、L:労働量、C:民間消費、I:民間投資、G:政府支出、T:租税、t:税率、 ΔK :Kの増分、 ΔL :Lの増分

このモデルにおいて、資本の完全利用と労働の完全雇用が同時に維持される均斉成長を実現するためには、税率 t の値はいくらでなければならないか。

- 1 0.10
- 2 0.15
- 3 0.20
- 4 0.25
- 5 0.30

正答 1

ハロッド=ドーマーモデルについては p.208 から詳細に解説しています

まず、ハロッド=ドーマーモデルの保証成長率 G_w は $G_w = \frac{s}{v}$ で示されます。ここで分母の v は必要資本係数、つまり最適な Y と K の比率 $\frac{K}{Y}$ です。この v の値は生産関数から求めることができます。

$Y = \min \left[\frac{K}{5}, L \right]$ において、 $K=1$ のとき、最適な生産量 Y は $\frac{1}{5}$ となります。こうしたレオンチェフ型の生産関数では労働と資本が非代替的な関数なので、カッコ内の $\frac{K}{5}$ 、L のどちらか小さい方に Y が決まります。したがって、最適な生産では $Y = \frac{K}{5} = L$ となっているはずですが。

$K=1$ のとき $Y = \frac{1}{5}$ なので、 $\frac{K}{Y} = \frac{1}{1/5} = 5$ が必要資本係数 v となります。では次に $G_w = \frac{s}{v}$ の分子の s を見てみましょう。

分子の s は貯蓄率ですから、貯蓄を S とすると、 $\frac{S}{Y}$ のことです。

一国の貯蓄 S は $Y = C + S + T$ より

$$S = Y - T - C \text{ です。}$$

$$C = 0.8 (Y - T) \text{ より}$$

$$S = Y - T - 0.8 (Y - T)$$

$t = tY$ より

$$S = Y - tY - 0.8(Y - tY)$$

$$S = 0.2Y - 0.2tY$$

よって

$$\frac{S}{Y} = 0.2 - 0.2t$$

これが、貯蓄率 s です。

したがって

$$G_w = \frac{0.2 - 0.2t}{5} = 0.04 - 0.04t$$

となります。

均斉成長ではこれが自然成長率 G_n に等しくなります。自然成長率は、労働人口の成長率ですから

$$\Delta L = 0.036L$$

より

$$\frac{\Delta L}{L} = 0.036$$

したがって均斉成長では、 $G_w = G_n$ だから

$$0.04 - 0.04t = 0.036$$

$$0.04t = 0.004$$

$$t = 0.1 \quad (\text{答え})$$

【NO.31】我が国の財政投融资制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 財政投融资計画は、財政投融资資金、財政投融资原資見込、財政投融资使途別分類表からなり、予算とともに国会に提出され、財政投融资の原資ごとに、予算の一部として国会で審議され、議決される。
- 2 財政投融资には、具体的な資金供給の手法として、財政融資、産業投資、政府保証の3つの方法があるが、このうち、財政融資とは、国が保有する株の配当金を原資とし、政策的に必要な分野への融資をいう。
- 3 財政投融资は、景気調整機能を有しており、財政投融资資金の長期運用予定額については当初計画額の50%の範囲内で増額することができるが、政府保証の限度額については当初計画額の50%の範囲内で増額することはできない。
- 4 財投債とは、財政投融资特別会計が発行する国債であり、財政投融资資金は財投債の発行で得た資金を用いて、国の特別会計や独立行政法人に対して融資を行うが、地方公共団体は融資の対象としていない。
- 5 財投機関債とは、特殊法人などの財投機関が政府保証のついた公募債権を発行し、金融市場から必要な資金を調達する手法であるが、財投機関債の発行は財政投融资計画には含まれない。

正答 1

- 1 正しいです。
- 2 これは、産業投資の説明です。財政融資は、財投債などを発行することにより資金を調達します。
- 3 弾力条項の説明です。政府保証も可能です。
- 4 地方公共団体も融資の対象としています。
- 5 財投機関債には政府保証はありません。

【No.32】公債に関するA~Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組み合わせはどれか。

- A 我が国では、財政法により、すべて、国債の発行については、日本銀行にこれを引受させ、または、借入金の借入れについては、日本銀行からこれを必ず借入れなければならないとされており、これを市中消化の原則という。
- B スミスによると、公債発行により、本来生産的な用途に向かうはずの民間貯蓄が不生産的な財政支出に転換するため、民間の資本蓄積が阻害されて将来世代の生産力が減少し、将来世代に償還のための増税をもたらすとして、将来世代に負担は転嫁されるとした。
- C モディリアーニは、完全雇用を前提とすれば、租税による財源調達が民間貯蓄と民間消費をともに減少させるのに対し、公債による財源調達は民間貯蓄のみを減少させるため、租税による財源調達に比べて、より大きな民間投資の減少をもたらして、将来所得をより減少させ、将来世代に負担は転嫁されるとした。
- D バローは、公債は将来世代に償還のための増税をもたらすが、将来世代全体としてみると、償還のための租税を負担する納税者と償還を受ける公債保有者とは同一世代に属するため、両者間での所得再分配が生じるにすぎず、将来世代に負担は転嫁されないとした。

1 A B

- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

正答 4

- A 誤り。財政法では日本銀行の引き受けを禁じています。
- B 正しいです。
- C 正しいです。
- D ラーナーの主張です。

【No.33】 地方税の原則に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 自主性の原則とは、地方公共団体が行政サービスを提供するために、十分な税収を確保することが必要であるというもので、地方消費税はこの原則を具体化した例である。
- 2 負担分任の原則とは、行政サービスの受益者である地域住民が、広くその地方公共団体の経費を負担しあうというもので、個人住民税の均等割りはこの原則を具体化した例である。
- 3 伸張性の原則とは、地方公共団体の課税権は、地方税法の定める一定の枠組みの中で、地方税の課税標準や税率を決定できるというもので、法定普通税の超過課税はこの原則を具体化した例である。
- 4 応益性の原則とは、地方公共団体からの行政サービスを享受する地域住民に、所得、消費などの経済力に応じて負担を配分する考え方をいい、個人住民税の所得割はこの原則を具体化した例である。
- 5 普遍性の原則とは、地方公共団体の経費は経常的性格のものが多く、景気の変動に左右されない税目が望ましいとする考え方をいい、固定資産税はこの原則を具体化した例である。

正答 2

【No.34】 財政理論に関する A~D の記述のうち、妥当なものを選んだ組み合わせはどれか。

- A マスグレイブは、「財政理論」を著し、生産資源の最適な配分、所得や富の公平な配分、経済全体の安定と成長を実現することが財政の果たすべき 3 つの機能であるとした。
- B ピーコックは、転位効果を提唱し、戦争などの社会的変動によって政府支出がそれ以前の水準から急激に上方に転位するが、その社会的変動が収まれば、政府支出は著しく膨張した水準で維持されることなく、再び元の水準に戻るとした。
- C リカードは、「国富論」を著し、国家経費は不生産的であり、国防、司法、特定の公共事業と公共施設の維持、王室費の 4 つに限定すべきとし、安価な政府を主張した。
- D ブキャナンは、議会制民主主義の下では、ひとたびケインズ的な裁量的財政運営が行われれば、拡張的な財政政策ばかりが実施されることになり、財政赤字の増大といった弊害をもたらすと主張した。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

正答 3

- A 正しいです。
- B 元の水準には戻らないとしています。
- C 国富論を著したのは、アダム・スミスです。
- D 正しいです。

【No.35】ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように表されているとする。

$$Y=C+I+G$$

$$C=0.82Y$$

$$I=4-0.1r$$

$$G=2$$

$$L=2Y-10r+400$$

$$\frac{M}{P}=200$$

Y：国民所得、C：民間消費、I：民間投資、G：政府支出、r：利子率、L：実質貨幣需要、M：名目貨幣供給、P：物価水準

このモデルにおいて、政府支出が1増加するとき、民間投資はクラウディング・アウトによりどれだけ減少するか。

- 1 0.1
- 2 0.3
- 3 0.6
- 4 0.9
- 5 1.2

正答 1